

日本語教育の地域化
—社会科学と英語教育における地域化の議論を手がかりに—
Localization of Japanese language education:
A study on localization from the perspectives of social science
and English language education

瀬尾 匡輝
香港理工大学

要旨

近年英語教育の分野では、伝統的、標準的、もしくは一部の影響力のある国や地域で優勢な考えが“正しい”とされてきた事実が批判的に顧みられ、欧米の方針や教授法、教材を各国、各地域に適した方法に変えて実践する「地域化」の重要性が議論されるようになり(e. g. Canagarajah, 2005; Kumaravadivelu, 2006)、日本語教育でも徐々にその必要性は認識されつつある(佐久間, 2006)。本稿では、社会科学の地域化の議論を手がかりに、英語教育における地域化を概観し、日本語教育への可能性について述べる。

キーワード：

海外の日本語教育、グローバリゼーション、ローカリゼーション、地域化

日本語教育の地域化

—社会科学と英語教育における地域化の議論を手がかりに—

瀬尾 匡輝
香港理工大学

1. はじめに

国際交流基金（2011）の調査によると、現在 133 の国・地域で日本語教育が行われており、海外に約 365 万人の日本語学習者がいるという。1975 年の同調査では約 7.8 万人であった日本語学習者数はこの 35 年で約 50 倍になった。また、昨今はインターネット技術の発達により、インターネットを介して日本語を学習する者も増えてきており、実際にはもっと多くの学習者がいると思われる。そのような流れの中で、画一的な方針の下での日本語教育ではこの現状に十分に対応できなくなっている。海外においては、学習者のニーズ・母語・年齢などの個人的要因だけではなく、現地の教育政策、日本との物理的距離、リソースの豊富さ、経済的な豊かさなど社会的要因が異なれば、現地の日本語教育のあり方も異なり、多様性に富むはずである。しかし、アジアでは、日本と現地の力関係が顕著で、日本で開発された教材や教授法が大きな影響力を持っており、地域の特性が必ずしも現地の日本語教育の現場に生かされているとはいえないと指摘されている（e. g. Tomozawa, 2001）。本稿では、社会科学の地域化の議論を手がかりに、外国語教育における地域化を概観し、日本語教育への可能性について述べる。

2. 社会科学における地域化

地域化という概念は、もともと社会科学分野のグローバリゼーションから派生して生まれてきた考え方である。地域化の概念を概観するため、本節ではまず社会科学におけるグローバリゼーションとローカリゼーションについて考察する。

グローバリゼーションとは国や国境を越えた地球規模的な認識を前提とした概念であり、「世界化・世界一体化、地球化・地球一体化」などと訳される（岡戸，2002，p. 13）。Albrow（1996）は「グローバル」という用語の持つ意味を整理するために、人々の日常の経験においてどのような意味合いがあるのか 4 つに区分した（表 1 参照）。

表1：「グローバル」の4つの区分（Albrow, 1996より）

グローバリズム	人々の日常生活の基準が世界全体の動きに影響されている状態のこと
グローバリティ	世界中のさまざまな場所のイメージや情報、商品がいつでもどこでも手に入る状態のこと
時間－空間の圧縮	情報技術の発達により、地球上の遠く離れた場所との間で直接的な社会的相互作用が維持できるようになること
地理的束縛からの解放	越境的な制度により、人々が国家を超えて移動できるようになること

Albrow（1996）が示すように、グローバルという考え方はどのような意味合いで用いられるかによって異なる形で使用され、多様である。そして、グローバリゼーションの議論の中には、Barber（1995）の「マクドナルド化」に代表される極端な主張もある。この議論では、経済的統合の進展により、世界中の文化が標準化・合理化され、アメリカ化されるようになり、米国風に味付けられたマクドナルドが、グローバルに標準化された生活世界の代名詞になっているというものである。このような考えの下では、経済的優位が文化的優位を生み出すと考えられ、現地の方針が各地域の状況や人々にとって“合理的な”利益よりも“グローバルな”基準に依拠すると指摘される。また、グローバル化により、地域文化や地域の自律性が失われ、抵抗の手段までもが奪われていると考えられている。

このような極端なグローバリゼーションの議論の一方で、地域化（Localization）の考え方が生まれ始めた。地域化とは、グローバル化の中で、異なる文化が融合し、地域で新たな文化が土着化されていくことである。つまり、外から入ってきた文化や商品が地域に合わせて変容し、現地の人々が新たな意味合いを付加するというものである。ファーラー（2007）はこれまでの地域化の議論をまとめ、Albrow（1996）を参考に地域化における4つのポイントを整理している（表2参照）。

表 2：「地域化」の 4 つの区分（ファーラー，2007 参照）

ローカリズム	ローカルなアイデンティティは、地域で実践される様々な企てに適合するようなグローバルな要素を選び取ることによって構築される
ローカリティ	地域においては、外来の文化形態を転用し、再解釈する営みが常に行われている
時間—空間の圧縮	ローカルな場においては、国を超えたアイデンティティと地域的なアイデンティティとの競合が激化し、異なったアイデンティティを持った人々との間で紛争が増加することが考えられる
地理的束縛からの解放	国境を越えて動き回る専門職業人や若者のサブカルチャーなどが新しい形態の「ローカルな文化」を生み出し、特定の地域に根を下ろさない、個人の集まりとしてのコミュニティを形成している

つまり地域化とは、強い主張のグローバル化の議論で行われてきた経済的優位な国や地域による一方的な押し付けではなく、グローバル化の影響を受けつつも各地域独自の方法を模索していくということである。このことは、国家主義（Nationalism）とも異なる。国家主義では自身の所属する国家を「他者とは異なる独自の歴史的、文化的特徴を持つ独自の共同体である」（梶田，1997，p. 338）と考え、国家・地域の枠組みを実現、推進する。つまり、グローバル化の流れで地域内に入ってくる新たな文化、知識、製品を受け入れず、“優れた”自国の文化のみを推進していくというものである。それに対し、地域化ではグローバル化の波の中で、言語や民族などに関連の深い個人のアイデンティティに関わる文化性文化¹をどのように地域に根ざした形で再構築していくかということが大切になってくる。例えば、Watson（1997）の研究では、前述したマクドナルド化の議論に対し、アジアの地域では 1）人々が全く異なる形でマクドナルドを利用し、2）マクドナルドのサービスが現地の人々に“グロー

1 岡戸（2002）によると文化は「文明性文化」と「文化性文化」の 2 つに分けられるという。文明性文化とは、資本的文化的のように集団の枠を超えた智恵や技術的な文化を指し、文化性文化は各集団のそれぞれの独自性、アイデンティティを出すための文化のことを指す。

バル化”された新たな価値観をもたらしていると指摘している。マクドナルドが現地に深く根付く形で変化する一方で、現地の人々もグローバルな文化モデルに影響を受け、ローカルの特色を生かしながら取り入れようとする。

3. 英語教育における地域化

言語教育の分野でも、同様のことが指摘され始めている。特に、植民地主義とグローバル化の影響から、全世界に広まっている国際語である英語教育の分野では、各国、各地域の特性や独自の価値観を無視し、伝統的、標準的、もしくは一部の影響力のある国や地域で優勢な教授法や教材を一方向的に押しつけてきた現状が批判的に顧みられ (Canagarajah, 2005)、欧米の方針や教授法、教材を各国、各地域に根ざした方法に変えて実践する地域化の重要性が盛んに議論されるようになってきた (e.g. Canagarajah, 2005; Kumaravadivelu, 2005; Pennycook, 2009)。現在、英語教育においては、1) 社会言語学の立場 (Canagarajah, 2005; Pennycook, 2009)、2) 第二言語習得理論の立場 (Kumaravadivelu, 2005; Van den Branden, 2009) から地域化の議論がなされている。

社会言語学の立場の地域化の議論では、ローカルノレッジ (地域の知識) の重要性を説き (Canagarajah, 2005)、学習者のことばという視点から従来の教育観を疑問視している。Canagarajah (2005) はこれまでの言語教育における生教材 (Authentic Material) は母語話者によって書かれたり、話されたりしているものを指していると指摘する。そのような言語教育では、母語話者が話す“正しい目標言語”と呼ばれるものを話す“模倣ネイティブ”の育成を目指していた。そこで、Canagarajah はネイティブの話す英語が唯一正しいという考え方ではなく、世界各地で話されている多種多様な英語は全て同じ“英語”だと考える World Englishes (e.g. Jenkins, 2007) の議論を手がかりに、学習者のことばもネイティブと同等の価値があり、従来の“模倣ネイティブ”を目指す言語教育ではなく、“よき目標言語の使い手”を目指すべきだとしている。また、Pennycook (2009) も人々がコミュニケーションの道具としてことばを使うと考えるのではなく、ことばそのものが社会や文化的な活動によって形成されるものであるとしている。その中では、仕事を得るといった実利的な目標ではなく、各地域のコミュニティ内での社会活動としてことばを使うことが重要だと述べている。

このように社会言語学の立場における地域化の議論は、イギリス・アメリカなどの中心圏の英語こそが“正しい”英語であり、それを学ぶべきだという論調に疑問を呈

している。このことはグローバリゼーションにおけるマクドナルド化への疑問と同じであり、各地域の地域文化や自律性を損なわないためには重要な議論であると言える。しかしながら、これらの議論は社会科学における地域化の議論とは相反する点がある。それは、これらの考え方が過度にローカルノレッジを重視し、各国・各地域の独自の教育観や教育方法などを強調し過ぎるあまりに、西欧諸国で開発された教授法や教材に関して過剰に批判的な立場をとっていることである。例えば、Canagarajah (2005) に収録されている Lin, Wang, Akamatsu, & Riazi (2005) は、非母語話者の立場から自身の英語学習を振り返り、アジア諸国においては訳読法などの伝統的教授法が適していると結論づけている。しかしながら、近年発達が著しい応用言語学、言語教育といった分野では、ここ数年の間に数々の新たな知見が得られており、言語習得には個別性だけでなく、国や地域に影響を受けない普遍性もあることを示している。そのような流れにおいて、自身の経験や価値観からのみ語り、推進するのでは、国家主義と同じであり、地域化ではない。真に地域化を目指すのであれば、グローバル化の波にある新たな研究成果を読み取りつつ、その成果をいかに各地域の現場に合わせて実践していくかを考えていくことが大切なのではないだろうか。

新たな教育観・教授法を現地の教育方法に合わせて実践していく点は、第二言語習得理論の立場の地域化の議論でなされている。この議論では、これまでの研究成果に照らして有効と考えられる教授法をローカルの教師や学習者の現状に合わせて取り入れようと試みている。近年は学習者の多様性や第二言語習得の複雑性を考慮した「ポストメソッド」(Kumaravadivelu, 2005) の時代に入ったと言われ、特に 80 年代以降西欧諸国から大きな広がりを見せたコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチング(以下 CLT) などの教授法が世界中の各地域で適した方法で実施されることが期待されている。しかし、その過程は新たな教育観・教授法の実地化の難しさも物語っている。Kumaravadivelu (2006) は CLT の理念は本来意味のあるコミュニケーション活動を目指しているにも関わらず、実際に授業を行う教師は従来のオーディオ・リンガル・メソッドや直接法の延長上に位置付けたものを CLT と銘打っており、コミュニケーションを意識する活動という CLT の大原則は守られていなかったことを明らかにしている。そして、CLT は概念的には世界中の地域で受け入れられているものの、各地域独自の学習者の学習スタイルや価値観、特性は無視されてきたと指摘されている(Kumaravadivelu, 2006; Canagarajah 2005)。従来の方法に慣れ親しんだ教師に新しい教育観や教授法を理解し、導入してもらうことは容易ではなく、ただ単に勉強

会を開催したり、教材を与えたりするだけでは教師の教育に対する価値観（ビリーフ）を変えることはできない（Van den Branden, 2006）。本来の目的や意義を理解することなく、模倣で新たな教授法を導入すれば、形ばかりが先行し、内実が伴わないという状況を生み出してしまう。

このような現状において、第二言語習得理論を反映した教授法の地域化をベルギーの初等・中等教育機関で模索している Van den Branden (2006) は、自身の実践・研究をまとめ、その後、その成果からイノベーション（革新）という概念を構築している（Van den Branden, 2009）。新たな教授法や評価法、コンピューターの使用法などが現地に根ざしていくには、実施者は地域の特性を生かしたり、考えたりしなければならないという。そのためには、地域の主導者がただ単に現地の教師に新しい教授法を説明するだけではなく、教師自らがネットワークを作り、対話し、地域化の議論の一部を担いながら教育改革を進めていくことが大切であると述べている。つまり、第二言語習得理論の立場の地域化の議論では、グローバル化されつつある言語教育の理念や指針を現地の学習者・教師・主導者のローカルノレッジを用いて地域の特色を生かしながら、取り入れる。そうすることで、教師自身も主導権を握りつつ教育改革、地域化が行われるのである。

4. 日本語教育における地域化

これまで英語教育における地域化の議論を振り返ってきたが、日本語と英語ではその社会的背景が異なるため、一概に比較することはできない。英語教育の歴史を顧みると、軍事的影響力、経済的影響力、そして現在はグローバル言語として発展してきた（Crystal, 2003）。その中で、前述した World Englishes の考え方の下、イギリスやアメリカといった中心圏の影響力は弱まりつつあり、それぞれの国や地域で独自の英語教育が確立されてきている。特にアジアにおける日本語教育は、軍事的、経済的影響力を受けて日本語が学ばれてきた歴史があり、Tomozawa (2001) が指摘するように日本が学ばれるべき対象として未だに位置づけられ、日本を中心とした日本語教育から脱却しきれていないのではないだろうか。人や物、情報が行き交うグローバル化社会の中で、海外の現場は日本から発信されたものの受け手となるだけではなく、各地域の人々の手によってそれぞれの日本語教育を作り上げそれを発信し、双方向的に新たな日本語教育のあり方を模索していくことが今後さらに求められていくだろう。

事実、日本語教育においても、地域化という考え方の必要性は認識されつつあり（佐久間, 2006）、本稿でも述べた社会言語学、第二言語習得理論の2つの視点から

議論され始めている。例えば、佐藤・ドーア（2008）は文化とことばの標準化として唯一正しい日本語というものに疑問を呈し、Canagarajah（2005）や Pennycook（2009）が主張するようなことばの多様性について論じている。そして、国際交流基金も日本の方針を基本としながらも現地の声を聞きながら海外への支援を行う「現地主導主義」や「日本語教育の現地化」（嶋津，2010）といった地域化の考え方を取り入れている。また、日本語教育グローバルネットワークの日本語教育アーティキュレーション・プロジェクトが目指す世界各国・各地域の日本語教育のレベル間のアーティキュレーション（統合・調整・連続性）の基本的理念は社会科学における地域化の基本的理念である「Think Globally, Act Locally」（岡戸，2002）を採用しており、グローバルの流れを取り入れつつ、各地域に根ざした実践を模索している。「アーティキュレーションはそれぞれの地域の教育体制、教育文化、教育政治と結びついており、教育に力を持った人たちに働きかけていく能力、知識、いわゆる Advocacy（自己主張・政治的社会的働きかけ）の能力なしには実現できない」（當作，2010）とし、Van den Branden（2009）によるイノベーションの議論と重なる部分がある。今後さらに各地域の教育改革を推し進めていくのであれば、日本語教育の権力者のみが現地の教育の権力者に働きかけるのではなく、Van den Branden が指摘する通り、日本語母語・非母語話者も含めた現地の教師も巻き込みながら推し進めていくことが重要になってくるはずである。そして、その過程において、日本の日本語教育の基準や日本語母語話者教師からの一方的な押し付けによって各国・各地域の特性や価値観を反映した日本語教育が「黙殺されたり，歪められたり，改造されたりする」（Canagarajah, 2005, p. xvi）ことは避けなければならない。

本稿では、これまでの社会科学と英語教育における地域化の議論を手がかりに日本語教育への可能性について述べたが、それらの議論は理論や指針的レベルのものであり、教室やプログラムといった現場の教師への実践的提言には至っていない。実践レベルでの地域化が実現されるには、現地の日本語教育に携わるもの全てによる主体的な対話が必要だろう。対話とは、「言葉の意味付けや価値観を交換し合うこと」（中原・長岡，2009, p. 29）により、「言葉を通して率直に話し合う中で、なにか新しいものを一緒に生み出していく、ともに作り出していく」（中野・堀，2009, p. 89）創造的コミュニケーションである。筆者自身もこのような対話を通じた話し合いから、現地における日本語教育の発展に貢献できればと考え、所属機関や経験年数、教育的バックグラウンド、年齢、言語、生まれ育った環境などに関わらず共に話し合い、自分たちにとって本当に必要なものを生み出していきたいと考えている。

参考文献

- 岡戸浩子(2002)『「グローバル化」時代の言語教育政策－「多様化」の試みとこれからの日本』くろしお出版
- 梶田考道編(1997)『国際社会学－国家を超える現象をどうとらえるか』名古屋大学出版
- 国際交流基金(1975)『海外日本語教育機関一覧(昭和50年)』
<<http://www.jpfi.go.jp/j/japanese/survey/result/dl/1975gaiyou.pdf>> (2012年10月14日)
- 国際交流基金(2011)『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年概要』
<<http://www.jpfi.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>> (2012年10月14日)
- 佐久間勝彦(2006)「海外に学ぶ日本語教育－日本語学習の多様性」国立国語研究所編『日本語教育の新たな文脈－学習環境, 接触場面, コミュニケーションの多様性－』アルク 33-65
- 佐藤慎司・ドーア根理子(2008)『文化、ことば、教育－日本語/日本の教育の「標準」を超えて』明石書店
- 嶋津拓(2008)『言語政策として「日本語の普及」はどうあったか－国際文化交流の周縁』ひつじ書房
- 當作靖彦(2010)『中等・高等教育における日本語教育のアーティキュレーションの達成 - 今後の支援活動・交流活動のアクションプラン -』
<<http://www.aatj.org/atj/articulation/Tohsaku.pdf>> (2012年10月14日)
- 中原淳・長岡健(2009)『ダイアログ 対話する組織』ダイヤモンド社
- 中野民夫・堀公俊(2009)『対話する力 ファシリテーター23の問い』日本経済新聞出版社
- ファーラー, ジェームス(2007)「グローバル化の言説におけるグローバルとローカルのレトリック」村井吉敬・安野正士・デヴィット・ワンク・上智大学 21世紀 COEプログラム編『グローバル社会のダイナミズム－理論と展望』上智大学出版 59-83
- Albrow, M. (1996). Travelling beyond local culture. In J. Eade (ed.), *Living the global city: Globalization as a local process* (pp.43-51). London: Routledge.

- Barber, B. (1995). *Jihad vs. McWorld*, New York: Times Books.
- Canagarajah, S. (2005). *Reclaiming the local in language policy and practice*. Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Crystal, D. (2003). *English as a global language* (2nd ed.). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Jenkins, J. (2007). *English as a lingua franca: Attitude and identity*. Oxford: Oxford University Press.
- Kumaravadivelu, B. (2006). *TESOL methods: Changing tracks, challenging trends*. *TESOL Quarterly*, 40, 59-81.
- Lin, A., Wang, W., Akamatsu, N., & Riazi, M. (2005). International TESOL professionals and teaching English for globalized communication (TEGCOM). In S. Canagarajah (ed.) *Reclaiming the local in language policy and practice* (pp. 197-222). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- Pennycook, A. (2009). *Language as a local practice*. New York and London: Routledge.
- Tomozawa, A. (2001). Beyond the politics of Japanese language education: Reconsidering its history through Japan's contact with the United States as a rival and a master. In T. Matsuda (Ed.), *The age of creolization in the pacific: In search of emerging cultures and shared values in the Japan-America borderlands* (pp. 215-255). Hiroshima, Japan: Keisuisha.
- Van den Branden, K. (Ed.) (2006). *Task-based language education: From theory to practice*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Van den Branden, K. (2009). Diffusion and implementation of innovation. In M.H. Long & C.J. Doughty (Eds.), *The handbook of language teaching* (pp. 659-672). West Sussex, UK: Blackwell Publishing.
- Watson, J. (1997). *Golden arches east: McDonalds in East Asia*. Stanford: Stanford University Press.